

第8章 財政収支見通し

今後の財政運営

人口減少や施設の大規模更新など、札幌水道が大きな転換期を迎える中、水道事業を安定して運営していくためには、長期的な視点に立ち健全な財政を維持していくことが求められます。

今後の財政運営に当たっては、第7章に掲げた事業の着実な実施と企業債の適正管理を含めた適切な財政計画の両立を図りながら、将来へ向けた財務基盤の強化を継続して進めていきます。

また、料金制度のあり方についても、健全経営の持続を念頭に置き、今後の水の使用状況や負担の公平性の観点から踏まえて継続的に検討を進めていきます。

収支見通しの概要（平成27～31年度）

社会経済情勢の影響による変動が大きいことを踏まえ、これまで同様に財政収支見通しの期間を5年間としました。収入の大部分を占める給水収益は今後も減少傾向が続く見込みです。一方、事業費は、施設の大規模更新や災害対策事業の実施などから増加が見込まれます。

これらのことから、財政状況は一層厳しくなりますが、引き続き収入の確保に努めながら、施設規模の見直しや延命化など、経費節減に向けた取組を進めるとともに、これまで留保してきた積立金などの財源を有効に活用していきます。

以上のことからこの5年間においては、大きな社会経済情勢の変化がない限り、現行料金のもとで健全経営を維持できる見通しとなります。

【図表37】 財政収支見通し

(単位 億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
収益的収支	収益的収入	454	449	455	453	453	2,264
	うち給水収益	407	404	411	410	410	2,042
	収益的支出	361	358	366	368	381	1,834
	うち人件費	39	40	40	41	41	201
	うち運営管理費	159	160	164	167	174	824
	（うち計画事業費）	48	54	57	57	61	277
	うち企業債利息	24	22	20	19	18	103
当年度純利益（税抜き）		79	73	69	64	53	338
資本的収支	資本的収入	95	107	99	96	81	478
	うち企業債	40	40	40	40	40	200
	資本的支出	322	368	293	287	268	1,538
	うち建設改良費	189	230	209	209	200	1,037
	（うち計画事業費）	167	221	205	197	193	983
	うち企業債償還金	93	87	83	78	68	409
累積資金残高		74	12	19	23	25	-
【参考】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
企業債残高		946	899	856	818	790	-
水道施設更新積立金残高		120	80	50	20	0	-

※ 消費税率は平成28年度までを8%、平成29年度以降を10%とし、物価上昇の影響を考慮して試算した。

※ 計画事業費には事務費を含む。

1 給水収益

平成 27 年度以降は、人口の減少に伴い水道水の
使用量も減少傾向で推移することが予想されるこ
とから、給水収益についても緩やかな減少を見込ん
でいます。

【図表38】 給水収益の推移（税抜き）



2 人件費及び運営管理費

人件費には、給料、手当及び賃金を現状の職員数で見込んでいます。

運営管理費には、通常の事業活動に必要な経費として、①配水管の修繕などの維持管理費用、②メーター
検針や料金徴収にかかる委託料、③光熱水費や薬品費などを見込んでいます。

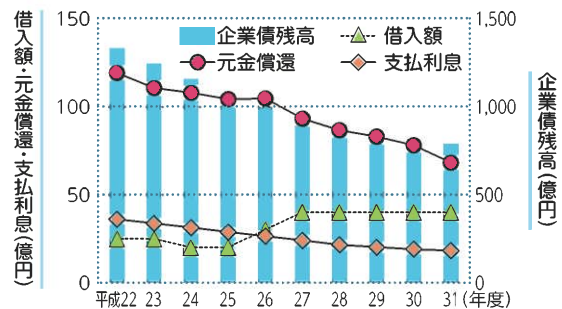
3 企業債

建設企業債は、各年度 40 億円に平準化して借り
入れる予定です。

支払利息と元金償還額は、近年新規借入額を抑制
してきた効果などから、減少していく見込みです。

なお、企業債残高は各年度において新規発行分以
上に償還が進むことから、この期間中に約 210 億円
縮減する予定です。

【図表39】 企業債の推移



4 純利益及び累積資金残高

純利益及び累積資金残高は減少する見込みですが、積立金を財源として活用することにより事業運営に
必要な資金は確保できる見込みです。

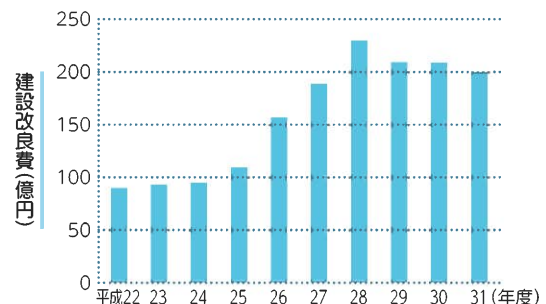
※ 純利益の中には現金収入のない収益が含まれており、その分は財源とはなりません。

5 建設改良費

施設の経年劣化に伴う更新事業や災害対策事業
など、事業計画に基づく所要額を計上しています。

この 5 年間は、配水管更新事業や白川第 3 送水管
新設事業などの計画事業が重なるため、建設改良費
は増加する見込みです。

【図表40】 建設改良費の推移



水道事業の財政指標

【図表41】 今後5年間の主な財政指標

(億円)

項目	内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当年度純利益	長期前受金戻入相当額（23億円程度）以上を確保（※）	79	73	69	64	53
資金残高	資金不足を発生させない	74	12	19	23	25
企業債残高	790億円以下に縮減	946	899	856	818	790

※ 長期前受金戻入は現金収入を伴わない収益であるため

